

「令和6年度予算政府案」閣議決定に対する全日教連の見解

全日本教職員連盟

令和6年度予算案では、文科関係予算として総額5兆3,384億円（前年比0.8%増）が計上された。内訳としては「新しい時代の学びの環境整備」のため、5,660人の教職員定数の改善を含め、実に平成23年以来の教職員の純増が図られた。その他「補習等のための指導員等派遣事業」では、教員業務支援員の全小中学校配置が実現する28,100人（15,150人増）の実現。更に新たに創設された副校長・教頭マネジメント支援員の配置1,000人が実現した。これらは、全日教連がこれまで強く求めていた要望の骨子である学校現場の人員増に伴う業務改善の実現に直結する予算であり、全日教連として令和6年度予算案について大いに評価する。以下に主な項目について具体的な見解を述べる。

小学校高学年における教科担任制の強化として、1,900人（令和7年度までの2か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施）が配置されることになった。この措置により、小学校高学年における専科指導のための教員数がより一層増えることになり、教員1人当たりの持ちコマ数減の効果が見込まれる。

「補習等のための指導員等派遣事業」では、教員業務支援員の全小中学校配置が実現することにより、学習プリント等の準備や来客・電話対応等をサポート等、必ずしも教師が担う必要のない業務や、教師の業務だが、負担軽減が可能な業務等の負担軽減が進捗することが予想される。また補習授業対応等といった学校教育活動を支援する学習指導員を、引き続きとなる11,000人の配置により、教育の質のより一層の向上が期待される。更には、教員勤務実態調査において最も勤務時間が長かった副校長・教頭の学校マネジメント等にかかる業務をサポートする支援員が新たに1,000人配置となった。これらは全て全日教連が長年、学校現場の実態を踏まえ、改善を求めてきた事項であり、これまでの要望活動の大きな成果である。

更に、概算要求されていたGIGAスクール構想（1人1台端末の更新等）に係る予算は、令和5年度補正予算案において、公立学校の端末整備に2,643億円、国私立学校や日本人学校などの端末整備に18億円を計上されることにより予算確保が実現した。都道府県に総額2,643億円の基金を造成し、5年程度かけて端末を計画的に更新するとともに、予備機や入出力支援装置の整備も支援する等の内容であり、国費での端末更新を求めてきた全日教連の要望通りの内容であり、大いに評価する。今後は、各地方公共団体での円滑な更新を望むとともに、学校現場でのより効果的な指導について一層研究を進めていく。

他方、概算要求で盛り込んでいた「管理職手当」や「主任手当」の増額等の処遇改善について、大臣折衝事項において「来年度、引き続き折衝を行い整理すること」とされたことについては、法改正を伴わない処遇改善として大きな期待が寄せられていただけに遺憾である。しかしながら、盛山正仁文部科学大臣の記者会見において「これまでの財政当局との議論におきましては、来年の春頃を目途に一定の方向性を示す予定の、中央教育審議会における処遇改善を含めた教師を取り巻く環境改善、環境整備に関する総合的な検討も踏まえた上で、令和7年度予算において整備すべきという指摘でこうなった」との発言もあったことから、まずは中教審の議論の方向性を見極めながら、あらためて、教職調整額の引上げを含む「給特法」の改正を視野に入れた処遇改善についての要望を引き続き強力に行っていく。

以上、厳しい財政下において、集中改革期間の初年度にあたる令和6年度予算案で大幅な改善が実現したのは、全10次に亘る全日教連の文部科学省を始め関係省庁並びに国会議員への粘り強い要望活動と、真摯に教育環境の改善に取り組む文科省との相乗効果もたらした成果である。

全日教連は、これからも児童生徒のより良い教育の維持・発展のため、引き続き十分な教育予算が確保されるよう、学校現場の声を反映させながら、関係省庁や国会議員へ粘り強く要望活動を展開していく。